

第3回 デジタル田園都市国家構想会議 意見書 「デジタル人材確保 誰一人取り残されない取組について」

面白法人カヤック
代表取締役 CEO 柳澤大輔

【1】働く側と雇用側（経営者）の意識ギャップ解消

地域への移住促進プラットフォームを運営し、また地方起業家育成プロジェクト等を通じて、様々な地域の経営者、また地域への移住・就労を希望する個人と出会う中で痛感するのは、特に地方において、働く側と雇用側（経営者）の意識ギャップがより拡大していることである。

個人サイドでは、新型コロナウイルス感染症を経て、リモートワークや多拠点居住は今やアーリーアダプター層に留まらず、働き盛りの年代を含む多くの層に普及しつつある。一方、雇用サイドである経営者の意識変容に時間がかかっており、ギャップが生じている。

地方での就労（副業含む）を希望するデジタル人材が少なからず存在する中、依然として年功序列・横並びの給与制度、固定化した人事制度から脱却できない企業も少なくないために、本来ならば地方でこそ活躍すべきデジタル人材採用にミスマッチが生じている。

DXが進む中、デジタル人材獲得はあらゆる業界においてレッドオーシャン化しており、このギャップ解消が急務と思われる。

短期的な打ち手としては、以下等の施策が考えられる。

- ・ 副業を含むデジタル人材を雇用することへのインセンティブ設計（支援金制度など）
- ・ セミナー等を通じた経営者への啓蒙

【2】将来的な検討事項として：「地域に根ざして経営する」評価指数の検討

新型コロナウイルス感染症の影響により、大都市部から地方に本社移転する企業が増えていくが、元来、日本のファミリー企業の多さは世界でも突出している。すなわち日本各地に代々続く家業がある。各地の企業は、納税・雇用を生み出すことに加え、地域と共存し、地域固有の文化を育んできた。いわば日本型資本主義の母胎とも言える。

それぞれの企業が地域の環境や文化、コミュニティに貢献するための「地域に根ざして経営する」ための評価指数を検討する。例としては、

- ・ デジタル通貨（地域通貨）の活用による、地域資本への貢献可視化
 - カーボンニュートラル経営を通じた地域環境資本への貢献
 - 地域ごとのコミュニティ・文化資本など多元的な魅力、Well-being の可視化・定量化
- ・ 個人株主による地元企業株式保有支援の検討等

等が考えられる。

以上